

2014年 3月18日

No.190

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 東 篤
富山市下新町 8-16
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

2014年度政府予算案の委嘱審査に臨む

13日の総務大臣所信に対する質疑、14日のNHK問題の集中審議に続いて**又市征治議員**は17日、2014年度政府予算案の総務省所管部分についての委嘱審査で質疑を行いました。

◆平成の大合併の意義を問い直す◆

又市議員は、基礎自治体の行政基盤の確立を目的に推進された平成の大合併であるにもかかわらず、合併前と同額の交付税が交付される特例期間10年が経過し、交付税が激減する自治体が続出するおそれのある中で、交付税減額に伴う新たな財政措置を求める自治体連絡協議会(241市)が結成され、要望書が出されたことへの大臣の所見を質しました。

新藤総務大臣は、合併に伴う広域化によって周辺部となった地域での人口減少、地域の疲弊が続き、支所を中心とした地域のコミュニティー維持が必要になった面があるとの認識を示しました。



又市議員は、第30次地方行政調査会による大合併の検証結果(2012年末現在)を質すとともに、竹中総務大臣時代に、市町村合併効果は概ね2016年以降、年間約1.8兆円の効果があるとした(2006年)が見通しは甘かったと指摘しました。そして支所の財政需要に対応することは当然のこととして、今後のさらなる対応を求めました。

新藤大臣は、人口密度等による需要の割増し等を平成27年度以降交付税算定に反映していくと答弁しました。

◆国は地方の公契約条例の制定に支援を◆

次に**又市議員**は、2010年以降、自治体で進む公契約条例制定の動きを取り上げました。**又市議員**は、公契約条例を制定した自治体名を上げ、さらに公契約条例制定を求める意見書が増大していることを指摘し、このような公契約条例制定運動の盛り上がりについて総務省の見解を求めました。

新藤大臣は、公契約条例の制定は地方公共団体の入札時におけるダンピング防止に一定の効果があると答弁するのみで、条例制定運動の広がりについてコメントすることは避けました。

又市議員は、政府は民間企業に賃上げを求めることだけでなく、官製ワーキングプアなどと指摘されるような低所得者層を出さないように公契約条例制定の後押しや、自治体で働く臨時・非常勤職員の処遇改善を求めました。

新藤大臣は、条例立案に際して自治体から相談があれば必要な助言、対応をすると答弁するのみで、総務省としての積極的姿勢は見せませんでした。